

平成 15 年 7 月 11 日

各 位

会社名 Y U A S A
(株式会社 ユアサ コーポレーション)
代表者名 取締役社長 ^{おおつぼ} 大坪 ^{なるお} 愛雄
(コード番号 6933 東証、大証各 1 部)

会社名 日本電池株式会社
代表者名 取締役社長 ^{むらかみ} 村上 ^{しんいちろう} 農一郎
(コード番号 6931 東証、大証各 1 部)

株式移転による経営統合に関するお知らせ

株式会社 ユアサ コーポレーション(社長 大坪愛雄、以下「YUASA」)と日本電池株式会社(社長 村上農一郎、以下「日本電池」)とは、本日の両社取締役会において、株主の承認と関係当局の認可その他の手続きの完了を条件として、平成 16 年 4 月を目途に、共同株式移転により両社の経営を統合することに合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 経営統合の背景と基本理念

(1) 経営統合の背景

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進み、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においてもグローバル競争が本格化する中、わが国の蓄電池メーカーは、世界的な再編成の中に組み込まれるか、日本国内の企業と連携してグローバル企業に転身するかの選択を迫られております。

さらに、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷し、経営環境の悪化に直面する一方で、各メーカーは高度化、多様化する顧客のニーズに応えるため、新技術や新製品開発の投資拡大が必要不可欠となっております。

このような経営環境の急速な変化の中で、顧客ニーズに応え、競争力あるグローバル企業として発展を続けていくために、両社は、両社の経営を統合することが最善の選択であると判断いたしました。

(2) 経営統合の基本理念

統合新会社は、「革新と成長」を基本理念といたします。

2. 統合新会社の成長戦略

経営統合の基本理念のもと、グローバル企業として企業価値の最大化を目指します。

(1) 国際競争力の強化

両社は、グループ企業を併せると、世界 14 ヶ国 28 拠点の工場を保有しております。統合新会社は、このような両社の生産拠点を最大限に活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、両社のブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

(2) 次世代技術の開発

近年は、環境・エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。統合新会社は、両社のもつ技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応えてまいります。

(3) 経営革新と経営効率化

統合新会社は、補完的な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減いたします。このように、経営統合のメリットを最大限に活かし、厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体質を実現いたします。

3. 経営統合の概要

(1) 経営統合の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社を設立し、その完全子会社となります。

(2) 経営統合のスケジュール

平成 15 年 7 月 11 日	基本合意書の締結
平成 15 年 9 月上旬 (予定)	株式移転契約書の締結
平成 15 年 11 月上旬 (予定)	臨時株主総会における株式移転の承認
平成 16 年 3 月 26 日 (予定)	YUASA、日本電池各株式の上場廃止日
平成 16 年 4 月 1 日 (予定)	株式移転期日、持株会社設立・登記日 持株会社上場日

ただし、経営統合の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社協議のうえスケジュールを変更することがあります。

(3) 株式移転比率

	YUASA	日本電池
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式の割当

YUASA 普通株式および日本電池普通株式それぞれ 1 株に対し、株式移転比率に応じた割合で持株会社株式を割当交付いたします。具体的な割当数につきましては、今後両社間で持株会社の資本政策を検討したうえで決定いたします。

2. 移転比率の算定根拠

YUASA は第三者機関であるグローバルコーポレートアドバイザー株式会社に、また、日本電池は第三者機関である三菱証券株式会社に株式移転比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして両社で協議した結果、上記の通り決定いたしました。なお、株式移転比率の決定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議のうえ変更することがあります。

3. 第三者機関による評価方法

グローバルコーポレートアドバイザー株式会社および三菱証券株式会社は、市場株価方式、時価純資産方式およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式 (DCF 方式) 等に基づいた算定結果を総合的に評価、分析して、株式移転比率を算定いたしました。

(4) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは予定しておりません。

(5) 持株会社の上場

持株会社は、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所に新規上場申請を行うことを予定しております。持株会社の上場にともない、YUASA および日本電池が証券取引所に上場している株式は上場廃止となる予定です。

4. 持株会社の概要

(1) 商号

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(英文: GS Yuasa Corporation)

(2) 事業内容

持株会社傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定・統括し、グループの企業価値の最大化を図ります。

(3) 本店所在地

京都府京都市

なお、持株会社の本社は京都府京都市および東京都に置きます。

(4) 代表者

代表取締役会長 村上農一郎 (現 日本電池社長)

代表取締役社長 大坪愛雄 (現 YUASA 社長)

両者は持株会社の Co-CEO(共同最高経営責任者)に就任する予定です。

(5) 決算期

3月31日

(6) その他持株会社の詳細につきましては、今後両社で協議のうえ決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

経営統合を円滑に推進していくため、統合準備委員会を設置いたします。

6. 当事会社の概要

(平成15年3月31日現在)

(1) 商号	YUASA	日本電池
(2) 事業内容	蓄電池、電源装置、膜システムその他の電気機器の製造、販売	蓄電池、電源装置、照明器その他の電気機器の製造、販売
(3) 設立年月日	大正7年4月13日	大正6年1月17日
(4) 本店所在地	大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号	京都府京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
(5) 代表者	取締役社長 大坪 愛雄	取締役社長 村上 晨一郎
(6) 資本金	13,127 百万円	14,353 百万円
(7) 発行済株式総数	177,184,635 株	178,354,986 株
(8) 株主資本	33,302 百万円	32,629 百万円
(9) 総資産	115,320 百万円	100,307 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	1,628 名	1,721 名
(12) 主要取引先	本田技研工業株式会社 日本電気株式会社 株式会社東芝	トヨタ自動車株式会社 三菱電機株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ
(13) 大株主および持株比率	ユアサ商事株式会社 7.13% 株式会社三井住友銀行 4.56% 中央三井信託銀行株式会社 3.96% 株式会社りそな銀行 3.94% 日本生命保険相互会社 3.15%	明治生命保険相互会社 6.73% 日本生命保険相互会社 5.06% 株式会社東京三菱銀行 4.18% トヨタ自動車株式会社 4.00% 第一生命保険相互会社 3.05%
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社	株式会社東京三菱銀行 三菱信託銀行株式会社 株式会社京都銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	YUASA は日本電池の株式 10,000 株を保有しており、日本電池は YUASA の株式 57,750 株を保有しております。
	人的関係	ありません。
	取引関係	アルカリ蓄電池等の販売および仕入取引があります。

7. 当事会社の最近3決算期間の業績

(1) 単体決算

(単位：百万円)

決算期	YUASA			日本電池		
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売上高	72,074	65,351	61,703	84,745	79,489	77,832
営業利益	1,134	119	951	2,785	610	325
経常利益	1,716	213	778	1,709	77	138
当期純利益	1,207	1,626	481	1,021	3,330	632
1株当たり 当期純利益(円)	6.81	9.18	2.72	5.73	18.76	3.57
1株当たり 年間配当金(円)	3.00	0.00	3.00	4.00	0.00	0.00
1株当たり 株主資本(円)	162.73	191.16	188.06	226.36	197.46	184.30

(2) 連結決算

(単位：百万円)

決算期	YUASA			日本電池		
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売上高	150,562	138,704	132,213	147,997	127,403	131,488
営業利益	4,834	2,767	4,105	6,588	807	2,423
経常利益	3,645	1,630	2,998	4,884	1,925	2,554
当期純利益	3,439	946	1,257	2,476	2,564	1,210
1株当たり 当期純利益(円)	19.41	5.34	7.11	13.88	14.45	6.83
1株当たり 年間配当金(円)	3.00	0.00	3.00	4.00	0.00	0.00
1株当たり 株主資本(円)	199.01	234.38	230.76	204.43	184.71	178.39

両社のホームページアドレス

株式会社 ユアサ コーポレーション : <http://www.yuasa-jpn.co.jp/>

日本電池株式会社 : <http://www.nippondenchi.co.jp>

報道関係お問い合わせ先

株式会社 ユアサ コーポレーション 総務部 : 072-686-6328

日本電池株式会社 経営財務センター 広報グループ : 075-312-1214

以上